

ギリシャ概況(2019年8月号)

1. 内政

- ・6日 国会にて政府の機能に関する法案が採択された(賛成はNDのみ)。
- ・8日 国会にて、大学の治外法権廃止を含む統合法案が採択された。
- ・13日 エヴィア島中心部において12kmの範囲に及ぶ大規模な森林火災が発生し、市民保護省は国家緊急事態宣言を発令した
- ・25日 9月より職務を担う新アテネ市長のコスタス・バコヤニス氏が、宣誓式を行った。
- ・26日 EU一般データ保護規則(General Data Protection Regulation: GDPR)を国内法に組み込む個人情報保護法案が、圧倒的多数の賛成票を得て可決された。
- ・28日 新しい法案が国会に提出された。とくに74歳以上のドライバーに対する運転免許試験に関するものが中心であり、30日に本会議で採決される予定。

2. 外政

- ・6日 ミツォタキス首相がジョンソン英首相と二国間協力及び英国のEU離脱につき電話会談を行った。
- ・7日 4か国(ギリシャ・キプロス・イスラエル・米国)エネルギー大臣会合が開催された(於:アテネ)。
- ・8日 モアヴェロ・ミラネージ伊外相がアテネを訪問し、デンディアス外相と会談した。
- ・9日 ル・メール仏経済財相がアテネを訪問し、ミツォタキス首相及びスタイクラス財相とそれぞれ会談した
- ・22日 ミツォタキス首相が訪仏し、マクロン大統領と会談した。
- ・29日 ミツォタキス首相が訪独し、メルケル首相と会談した。

3. 移民・難民問題

8月には陸路でギリシャに到着する移民・難民の数が1,600名、エーゲ海島嶼部に到着する者の数が7,700名となった。

8月31日現在、ギリシャに滞在する移民・難民は88,750名。うち、25,250名が島嶼部に滞在。(UNHCR発表)

4. 経済

(1) 経済動向

- ・6日 ファノン米国国務次官補(エネルギー資源担当)がギリシャを訪問し、ハジダキス・環境・エネルギー相と会談した。
- ・9日 ル・メール仏財務相がアテネを訪問し、ミツォタキス首相及びスタイクラス財務

相と会談した。

- ・21日 中国銀行のリーホン(Zhou Lihong)欧州担当長は、デンディアス外相、フランゴヤニス経済外交担当政務官と会談し、年末までにギリシャに支店を開設することを発表した。
- ・23日 ムーディーズはギリシャの格付けを発表した。評価は据え置きの B1、見通しもそのまま「安定的」。
- ・26日 ミツオタキス首相は、2015年6月から課されていた資本規制を9月1日をもって完全に撤廃すると発表した。
- ・26日 公的債務管理庁(PDMA)の発表によれば、2019年第2四半期の中央政府の対外債務は3,565億5,000万ユーロ。段階的に減少してはいるものの、対外債務高は対GDP比約180%。
- ・27日 すべてのギリシャ国債利回りが過去最低水準を更新した。10年債は1.826%、7年債は1.56%、5年債は1.082%となった。
- ・30日 中国コスコ社によるピレウス港投資開発計画(マスタープラン)が、港湾計画開発委員会に提出された。総投資額は8億ユーロ。

(2) 財政

ギリシャ財務省が9月25日付けで公表した2019年1月から8月の財政統計によると、1月から8月の財政収支は15億8,800万ユーロの赤字、同期間のプライマリーバランスは29億600万ユーロの黒字となった。同期間の歳入は331億3,000万ユーロで政府目標を24億2,400万ユーロ(7.9%増)上回り、歳出は347億1,800万ユーロと政府目標を9億6,500万ユーロ低く抑えられた。

(3) 輸出入

ギリシャ統計局の9月6日付の発表によると、7月の輸入総額は50億230万ユーロ(前年同月比6.9%増)、輸出総額は31億7,420万ユーロ(前年同月比7.2%増)となった。

(4) 観光業

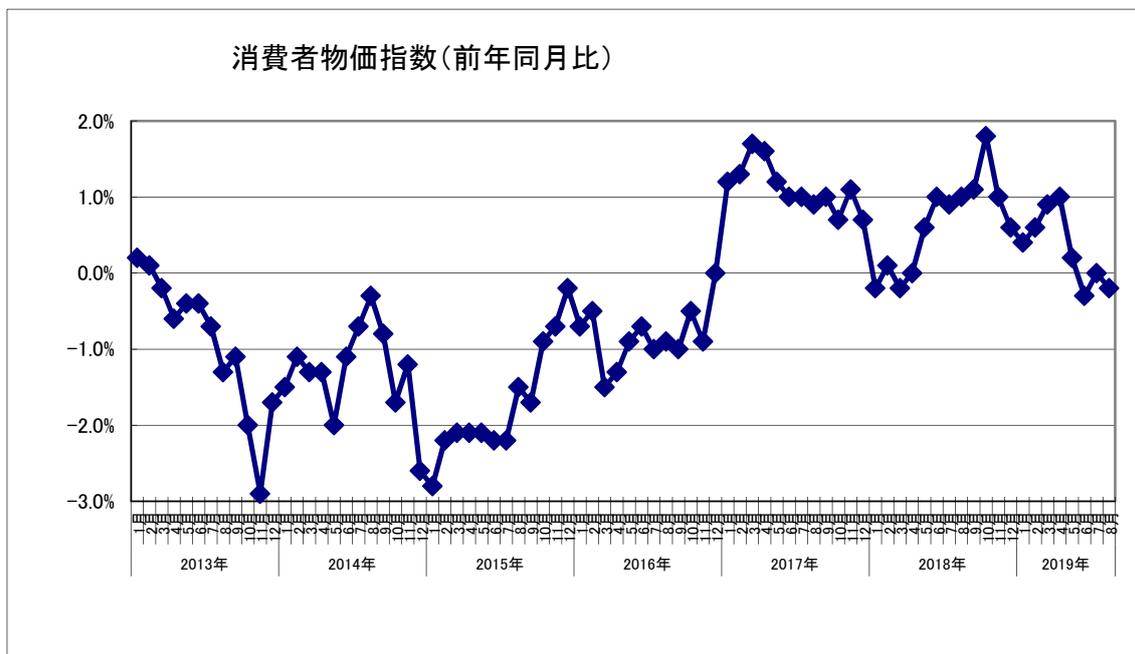
ギリシャ観光業協会(SETE)の発表によると、7月の観光客は388万1,844人で前年同月比は1.4%増となった(国内主要空港の観光客到着数)。内訳は、アテネ空港が86万4,823人(同8.5%増)、テサロニキ空港が31万4,485人(同1.3%増)となった。

5. 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の9月11日付の発表によると、8月の消費者物価指数は前年同月

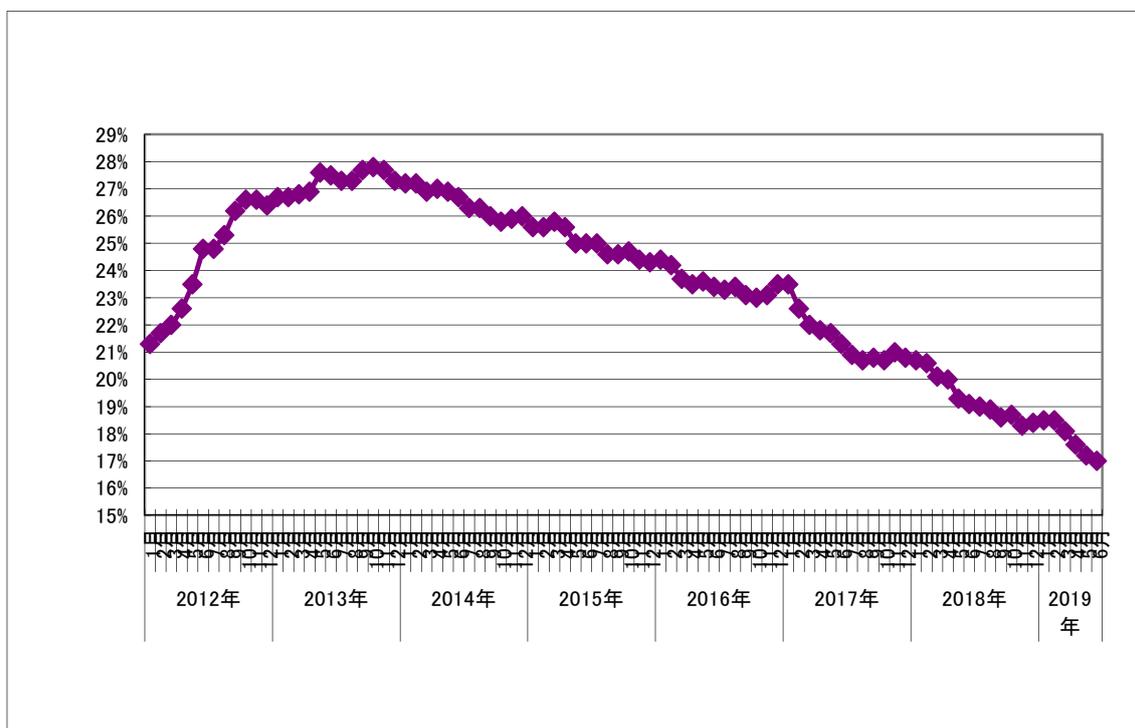
比 0.2%減となった。



(出典:ギリシャ統計局)

(2) 失業率

ギリシャ統計局の9月5日付の発表によると、6月の失業率は17.0%となり、前月から0.2%減少した。



(出典:ギリシャ統計局)

(3) GDP

OECD のデータによると、2019 年第 2 四半期(4 月～6 月)の実質 GDP 成長率は前年同期比プラス 1.9%となった。



※この概況は各種報道・公表資料を基に作成した。